

学校給食

テーマ研究の遺伝子

農林中金総合研究所（以下「農中総研」）が学校給食についての調査を開始してから約25年が経過した。正確には、農中総研の前身の一つである農林中金研究センターが1980年から81年にかけて学校給食についての一連の調査を実施した。調査を主導したのは研究センター所長（当時）の荷見武敬であった。当時、類似調査がほとんどないなかで、この調査を企図した荷見のねらいは、本人の言葉によれば、「学校給食が、私たちの食生活と地域農業にどのように、また、どの程度までかかわっているかについて実証的に分析する」ことであり、その背景には、「給食のもつ本質的な存在意義として、それが食と農をつなぐ一番身近な結び目」であり、かつ「校区圏という名の地域社会と、地域農業を結ぶ架け橋としての意味をもつ」という問題意識があった。

その後、荷見の問題意識を引き継いだ根岸久子（当時、農中総研副主任研究員）は、1989年に学校給食を受けている子どもとその母親を対象とする全国規模のアンケート調査を、90年に全国の栄養士を対象とするアンケート調査を、そして、さらに2003年には、子ども、保護者、栄養士、生産者など学校給食にかかわる人々への多角的な調査を実施、学校給食の意義と役割、そして課題を総合的にかつ実証的に分析し、今後の進むべき方向性を展望した。

根岸は、その調査報告書のなかで、給食運営の合理化・効率化が進むなかで、多様な献立の工夫も、きめ細かな食教育も難しくなっている現状を指摘し、その壁を乗り越えるためには、地元農産物を使った学校給食づくりを行い、それを生きた教材とすることによって食教育が深みを帯び、地域ぐるみの取組みに広がっていくことが可能になると語っている。実際、山形県高畠町や福島県熱塩加納村では学校給食を軸とする食農教育に地域ぐるみで取り組んでおり、このような先進事例は我々に希望を与えてくれる。

さて、本号に掲載した尾高論文は、地産地消型流通のひとつとして学校給食に着目し、その現状と課題および対応策のポイントを分析したものである。荷見・根岸が「食から農へ」のアプローチを試みたとすれば、尾高は「農から食へ」アプローチしたと、対比することもできよう。この論稿のキーワードは子どもたちと生産者の「距離」と関係者の「負担」である。「距離」と「負担」という単純な言葉で表現しているが、「距離」と「負担」を考えることは、農産物市場流通の便利さと限界を考えることと表裏であり、その含意は深い。そして、尾高論文では最後に対応策のポイントとして、関係者の相互理解と、流通コーディネータ・役割分担の重要性を指摘しているが、この指摘は地産地消型流通システムを構築するうえでの重要なヒントを与えている。とくに、流通コーディネータ機能については本稿によってその重要性を再認識させられた。

ところで、尾高論文は、荷見・根岸から直接薫陶を受けて調査・研究を引き継いだものではない。しかし、過去の調査・研究の一連の流れを見守ってきた一人として、尾高論文を読むと、そこに、学校給食の可能性を追求しようとする「テーマ研究の遺伝子」が確かに受け継がれているように思われる。調査研究分野におけるこのような「テーマ研究の遺伝子」を我々は今後も大切にしていきたいと思うし、それは長い目で見てシンクタンクの宝になっていくものと信じている。

（（株）農林中金総合研究所取締役調査第一部長 鈴木利徳・すずきとしのり）